

第77回定時株主総会の招集に際しての
電子提供措置事項

株主資本等変動計算書
個別注記表

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

木村工機株式会社

「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

株主資本等変動計算書

(2023年 4 月 1 日から)
(2024年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	744,896	637,896	59,754	697,650	117,500	2,650,000	3,991,328	6,758,828
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△143,495	△143,495
自己株式の取得								
自己株式の処分			11,772	11,772				
当 期 純 利 益							2,065,512	2,065,512
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	－	－	11,772	11,772	－	－	1,922,017	1,922,017
当 期 末 残 高	744,896	637,896	71,526	709,422	117,500	2,650,000	5,913,345	8,680,845

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△458,297	7,743,078	11,510	11,510	7,754,588
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△143,495			△143,495
自己株式の取得	△81,077	△81,077			△81,077
自己株式の処分	29,916	41,689			41,689
当 期 純 利 益		2,065,512			2,065,512
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,806	12,806	12,806
当 期 変 動 額 合 計	△51,160	1,882,628	12,806	12,806	1,895,435
当 期 末 残 高	△509,457	9,625,706	24,317	24,317	9,650,023

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原材料は移動平均法による原価法等(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、製品及び仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金……………販売済製品に係る一定期間の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

2. 会計上の見積りに関する注記

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	95,888千円
製品	1,390,006千円
仕掛品	283,753千円
原材料及び貯蔵品	852,030千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①算出方法

棚卸資産は、取得原価で測定しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で測定し、取得原価との差額は売上原価に含めております。

正味売却価額は、主として売却予定額から見積追加製造原価及び見積販売費を控除して算出しております。

また、営業循環過程から外れて滞留しているものについては、収益性の低下の事実を反映するように、過去の回転期間等を考慮して算定した評価損率に応じて帳簿価額を引き下げる方法により算出しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、売却予定額、見積追加製造原価、見積販売費、評価損率であります。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

正味売却価額の見積りは不確実性を伴うため、正味売却価額が想定よりも下回った場合には損失が発生する可能性があります。

また、棚卸資産が営業循環過程から外れた場合に帳簿価額を引き下げるために使用する評価損率は、将来の需要や顧客における製品の使用状況等、外部環境の影響を受けます。そのため、当該評価損率の見積りには不確実性を伴い、想定と乖離する場合には、損失が発生する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,883,513千円

(2) 担保に供している資産及びこれに対する債務

建物	2,134,395千円
土地	2,815,822千円
計	4,950,217千円
上記に対する債務	
短期借入金	970,000千円
一年内返済予定の長期借入金	147,200千円
長期借入金	2,588,025千円
計	3,705,225千円

(3) 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

受取手形	115,557千円
電子記録債権	168,809千円
電子記録債務	339,266千円

(4) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越限度額	4,800,000千円
借入実行残高	1,550,000千円
差引額	3,250,000千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 期末株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,849,000	—	—	3,849,000
自己株式 普通株式	261,625	27,123	16,600	272,148

(変動事由の概要)

(増加要因)

2023年6月23日の取締役会決議による自己株式の取得 27,100株

単元未満株式の買取りによる増加 23株

(減少要因)

従業員への株式付与による減少 16,600株

(2) 剰余金の配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	143,495	40	2023年3月31日	2023年6月26日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	321,916	利益剰余金	90	2024年3月31日	2024年6月24日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

主に、空調機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすること等により、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価を把握するなどの方法により管理しております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

営業債務や借入金等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①投資有価証券	55,143	55,143	－
資産計	55,143	55,143	－
②長期借入金（１年以内返済予定含む）	2,920,225	2,900,167	△20,057
負債計	2,920,225	2,900,167	△20,057

(注１)「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注２)市場価格のない株式等は、「①投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度（千円）
非上場株式	1,000

(注３)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 １０年以内	１０年超
現金及び預金	1,716,096	－	－	－
受取手形	337,044	－	－	－
電子記録債権	3,351,334	－	－	－
売掛金	1,961,752	－	－	－
合計	7,366,227	－	－	－

(注４)長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	1,550,000	－	－	－	－	－
長期借入金 (１年以内返済予定含む)	167,200	267,200	167,200	167,200	167,200	1,984,225
合計	1,717,200	267,200	167,200	167,200	167,200	1,984,225

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	55,143	－	－	55,143
資産計	55,143	－	－	55,143

②時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	－	2,900,167	－	2,900,167
負債計	－	2,900,167	－	2,900,167

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は全て上場株式であり相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年以内返済予定含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金、賞与引当金、未払事業税などであり、繰延税金負債の発生は、繰延税金負債の発生は資産除去債務であります。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益の分解情報

当社は、空調システム機器の開発・製造・販売の単一セグメントであり、その分類は以下のとおりであります。

	当事業年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
製品の種類別、品目別	
空調システム機器の売上高	
冷温水式A H U	2,174,978千円
冷温水式F C U	833,226
空冷H P 式空調機&外調機	7,060,513
冷温水式&空冷H P 式工場用ゾーン空調機	1,351,075
その他	2,432,768
顧客との契約から生じる収益	13,852,563
その他の収益	—
外部顧客への売上高	13,852,563
収益認識の時期	
一時点で移転される財又はサービス	13,852,563
顧客との契約から生じる収益	13,852,563
その他の収益	—
外部顧客への売上高	13,852,563

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

空調システム機器に係る収益は、当社が製造する空調システム機器の販売であり、顧客との契約に基づいて、製品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約負債の残高

	当事業年度
契約負債(期首残高) 前受金	15,806千円
契約負債(期末残高) 前受金	34,288

契約負債は、空調システム機器の販売に係る顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は15,806千円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当事業年度
1年以内	5,844,144千円
1年超	148,821
合計	5,992,965

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,697円91銭
- (2) 1株当たり当期純利益 576円99銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(重要な設備投資)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の取得（第二試験研究棟建設）について決議し、2024年10月に契約締結予定であります。

(1)取得の理由

製品の試験、実験、検証を基にさらなる高効率化製品の開発、導入を図るため。

(2)取得資産の内容、取得時期

- ①所在地 三重県津市河芸町
- ②資産の内容 建物（事務所、実験室）および設備等
- ③施工床面積 延420㎡ 1階建
- ④取得価額 約600,000千円（建物、設備等の合計）
- ⑤物件引渡日 2026年3月（予定）

(3)取得資金

金融機関からの借入金および手元流動資金

(4)当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該固定資産の取得は2026年3月を予定しているため、2025年3月期の業績への影響は軽微であります
が、中長期的な観点において業績向上に資するものと判断しております。